

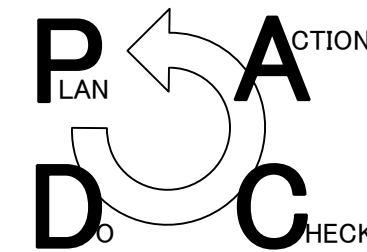
政策名	1グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	企画調整室長
基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化		
個別施策名	02既存コンテナ機能を再編・強化する		

### 1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船社、港運、トラック事業者				
	サービスの対象物(何を)	飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び鍋田ふ頭コンテナターミナル				
	意図(どういう状態にしたいのか)	機能強化され、効率的なコンテナ貨物の取扱がされる				
内容	近年、急増している中国・韓国貨物は、主に鍋田ふ頭コンテナターミナルで取り扱われていますが、大変混雑しているためサービス低下が懸念されています。また、飛島東側コンテナターミナルは奥行きがなくヤードが狭隘なことから、非効率な荷役を強いられました。そのため、既存コンテナターミナルの再編・強化を図り、コンテナ貨物が効率的に取り扱えるようにしていきます。					
	目標	既存コンテナターミナル(鍋田・飛島東側)の機能強化を図り、当該ターミナルでの外貿コンテナ取扱個数236万TEU(平成20年値:220万TEU)を目指します。				目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向によるコンテナ貨物量の減少
成果指標名		単位	実績			目標
			H19年	H20年	H21年	H26年
飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び鍋田ふ頭コンテナターミナルの外貿コンテナ取扱個数	実績目標	万TEU	214	220	170	236
	達成率	%	90.7	93.2	72.0	
		実績目標				
		達成率				

### 4. ACTION(取組)

取組の方向性			
成果	拡大		○
	維持		
	縮小		
		縮小	維持
		コスト	
判断の理由			
2大拠点化を進める名古屋港のCT戦略における主要な施策であり、充分な人員配置を基に進めて、更なる成果の拡大を図っていく必要があるため。ただし、事業の肥大化は抑制し、有効性、効率性を検証すべき分野と考えています。			



### 3. CHECK(個別施策の実現に向けた今後の展開方向)

現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> <li>既存コンテナ機能の再編・強化については、ターミナル毎に経営体が異なっているため、利害調整に困難が想定されますが、国際コンテナ戦略港湾の選定に向けた計画書の中で、概ね方向性を示しました。</li> <li>飛島ふ頭東側のコンテナターミナル(CT)の貨物量は、世界同時不況の影響及び飛島南側CTへの航路シフトを受けて激減したものの、景気の回復基調に合わせ不況前の水準に近づきつつあります。このため、一時動向を見極めていたターミナル機能の再編について、国際コンテナ戦略港湾の選定に向けた計画書を踏まえた改めての検討が必要となっています。</li> <li>この検討の際には、港湾管理の民営化を視野に入れた港湾法の改正も見据える必要があります。</li> <li>鍋田ふ頭CTでは、不況の影響も比較的少なく、今も堅調に取扱個数を増やしており、第3パースの着実な整備進捗が求められています。</li> <li>飛島ふ頭のゲート機能集約は一時的には国のモデル事業として事業化する見込みですが、今後の事業効果を検証する必要があります。</li> <li>また、鍋田ふ頭コンテナターミナル第3パースの事業化、借受者の選定は順調に進んでいます。</li> </ul>	
構成事務事業の適正性(事務事業の構成内容の妥当性)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業構成は概ね妥当であると考えます。</li> </ul>	
今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>飛島ふ頭東側のCTについては、貨物量も持ち直している中、効率化支援を着実に遂行し、24年度の目標年度までに効率化策を確定します。</li> <li>埠頭公社組織の見直しについては、港湾法改正を見据えながら受け皿会社設立に向けて準備を行いつつ、名古屋港全体のターミナルの効率的な管理運営についての考え方を整理しながら検討を進めます。</li> <li>拡大する中国アジア物流に対応するため、鍋田ふ頭第3パースについては、公募の選定事業者と協力しながら着実な整備を進めます。</li> <li>飛島ふ頭のゲート機能集約のモデル事業は、その有効性を十分に検証し、運用上浮上する課題対応にあたります。また、財産貸付収入の減収の懸念については関係者との調整を充分行っていきます。</li> </ul>	

### 2. DO(個別施策を構成する事務事業の今後の方向性)

重点化	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な成果指標 又は活動指標 (単位)	成果・事業費(千円・人件費込)				目標値 (目標年度)	21年度 末までの 状況	今後の方向性		判断の理由
				H19年度	H20年度	H21年度	H22年度			事務事業 の 方向性	取組の方向性 成果 コスト	
				実績		目標						
	飛島ふ頭東側コンテナターミナル効率化の支援(1010201)	NCB、公共ターミナルの効率的な運営に向けた関係者との調整を行います。	効率化策の確立(件)	-	-	-	-	1 継続事業	遅れ	継続	➡ ➡	需要の持ち直しが想定される中、効率化策の検討は先行して進めるべきであるため。
◎	名古屋港埠頭公社組織の見直し(1010202)	名古屋港全体のコンテナ埠頭の管理・運営のあり方を踏まえつつ、管理主体の1つである財団法人名古屋港埠頭公社の組織形態について検討し、今後の組織改革方針を策定します。	22年度を目標とする方針策定進捗率(%) (上段:単年度、下段:累計)	20 20	20 40	50 90	10 100	100 (H24)	順調	継続	➡ ➡	港の管理運営手法に深く影響するものであり、十分な検討を踏まえて進めていく必要があるため。
	飛島ふ頭におけるゲート機能集約の事業化(1010203)	コンテナターミナルの更なる効率化を図るため、飛島ふ頭におけるゲート機能集約について調査及び関係者との調整を行い、既存コンテナ機能の強化を図ります。	ゲート機能集約の事業化(式)	-	-	-	-	1 (H24)	順調	継続	➡ ➡	国のモデル事業ですが、事業の有効性及び効率性の検討を充分行っていく必要があるため。
	コンテナターミナル管理運営方針の策定(1010206)	名古屋港におけるコンテナターミナルの運営状況および東西港におけるコンテナターミナルの管理手法などを調査・検討します。	方針策定進捗率(%)			100		100 (H21)	完了			
	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3パースの事業化【本掲】(1010204)	今後の名古屋港全体のコンテナターミナル利用見込みを整理し、鍋田ふ頭第3パースの必要性を国土交通省中部地方整備局に示し、第3パース事業化に向けた予算、事業計画に関する調整を行います。【再掲】5072101	事業採択(回)	-	1			1 (H20)	完了			
	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3パース借受者の選定(1010208)	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3パースの平成23年度中の供用開始を目指し、ターミナル施設を管理運営する認定事業者の選定を行います。	事業者の認定(者)			0	1	1 (H22)	順調	終了		22年6月に事業者認定を終えたため。
○	鍋田ふ頭コンテナターミナル整備事業(1010210)	整備主体である国土交通省との予算及び工程管理に関する協議、及びターミナルの機能拡充を図るための用地整備 内容:第3パース 延長250m、水深-12m、ターミナル用地11ha	事業進捗率(%) (上段:単年度、下段:累計)			35.5 35.5	42.9 78.4	100 (H24)	順調	継続	➡ ➡	ニーズの増えている中で計画どおり進んでいるため。
注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。				施策コスト (事業費合計)	29,554	46,695	2,955,510	4,530,444				

注)目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の間目標として設定しています。